

こうした意識変化の背景には、最近、労働需給が引き締まりつつあることへの対応が重要となっていることのほか、デフレからの脱却に向けた動きが続く下で、労働コスト調整圧力が和らいでいることが指摘できる。最近の人手不足感の高まりを成長における制約とみるのではなく、労働生産性の上昇に向けた取組を進める好機と捉えることが重要である。その際、企業がそれぞれの特性を踏まえつつ、業務プロセス等も含めて人的資本の活用方法を見直し、ベストプラクティスを積み上げていくことが求められる。

第2節 円滑な労働移動と経済成長

生産年齢人口が減少傾向にある中、限りある労働力がより効率的に活用されることによって、経済成長を高めていくことが重要である。本節では、我が国の労働移動を概観した後、産業・企業間における労働資源配分の状況について検討する。最後に、地方における雇用動向と生産性に関して、労働移動の状況も含めて確認する。

1 我が国における労働移動の特徴

最初に、我が国の労働移動について、その規模や、産業間の労働移動のダイナミズムを、概観する。

●我が国の失業確率・就業確率は国際的にみて小さい

まず、失業を通じた労働移動について、我が国の度合いを諸外国と比較してみよう。就業者のうち失業する者の平均的な割合（失業確率）と、失業者のうち就業する者の平均的な割合（就業確率）により、失業を経た労働移動の規模を推察することができる。これによると、我が国では、失業確率・就業確率共に、OECD諸国の中では低い方に位置している（第2-2-1図（1））。なお、ここでは、失業を経ない転職等は含まれていない点には留意が必要である。

失業確率が低いことは、我が国の失業率を低くする要因となるが、一方で就業確率が低いことは平均的な失業期間を長くする要因ともなっている。OECD諸国について両者の関係を確認してみると、失業確率が低い国ほど平均失業期間が長くなる傾向がある。この要因の1つとしては、企業にとって雇用調整コストが高くなり、採用の抑制につながっていることも考えられる（第2-2-1図（2））。したがって、我が国は、失業するリスクは低いものの、一度失業するとそれが長期化しやすい構造であるといえる。

生産年齢人口が減少傾向にある中で、限りある労働力を効率的に配置していくことが求められるが、このためには円滑な労働移動と平均失業期間の短期化を共に実現すること、すなわち、失業なき労働移動を促進していくことが重要である。マッチング機能の強化や、産業構造